



## 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 14 日

上場会社名 イー・キャッシュ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL [http:// www.ecash.co.jp](http://www.ecash.co.jp)  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 泉 大五郎  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 20 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	116	△65.0	△103	ー	△96	ー	△103	ー
24 年 3 月期	333	△26.2	△53	ー	△68	ー	△247	ー

(注) 包括利益 25 年 3 月期 △103 百万円 (ー%) 24 年 3 月期 △256 百万円 (ー%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	△1,756 65	ー	ー	△82.7	△88.9
24 年 3 月期	△3,802 44	ー	△131.7	△25.4	△16.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 ー百万円 24 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	127	△67	△53.0	△1,148 90
24 年 3 月期	104	37	34.0	607 75

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 △67 百万円 24 年 3 月期 35 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	△110	△2	87	28
24 年 3 月期	△26	△439	△2	55

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00
25 年 3 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00
26 年 3 月(予想)	ー	0 00	ー	0 00	0 00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） :  有・無  
 新規 1社 (社名) 株式会社アトラス、除外 1社 (社名) 株式会社ディー・ワークス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :  有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 :  有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 :  有・無  
 ④ 修正再表示 :  有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	65,237株	24年3月期	65,237株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,460株	24年3月期	6,460株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,777株	24年3月期	65,149株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26	△75.0	△74	—	△66	—	△103	—
24年3月期	104	△50.0	△75	—	△88	—	△234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△1,767.26	—
24年3月期	△3,594.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	86	△65	△75.2	△1,106 47
24年3月期	99	41	39.2	660 79

(参考) 自己資本 25年3月期 △65百万円 24年3月期 38百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
(1) 関係会社の状況 .....	6
(2) 当社グループの事業内容について .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	42
(継続企業の前提に関する注記) .....	42
(重要な会計方針) .....	43
6. その他 .....	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も回復傾向を見せたものの、海外景気の低迷などの影響によって、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。当社グループ事業の中心である決済代行事業は、クレジットカードショッピングなどの購買以外でも、非対面商取引のクレジットカード使用の広がりがあり、市場を取り巻く環境が好転しているとはいうものの当社におかれては、未だ大手競合に対応できておりません。

また当社においては、当連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該社を連結の範囲から除外しております。また、平成25年2月8日付で、株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。これにより、株式会社ディー・ワークスは当連結会計年度においては、売却日までの当該子会社の損益計算書のみ連結して、また、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

そのため今後につきましては、マーケティング事業を注力事業から外しております。

なお、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社アトラスによる、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心とした旅行事業を進めてまいります。また、株式会社アトラスの企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWEB上で行えるようにし、当社の決済代行事業と有機的に結びつけることで、当社は決済代行事業における取扱高の増加、株式会社アトラスはお客様の決済スピードを速めることでのサービスの向上を進めていきます。更に、当社はその旅行事業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討しており、アトラス社においては、資金繰りならびにIT化支援を当社より受けることで、株式会社アトラスの強みである手作り旅行の企画販売に注力できる体制を築けることで、双方のメリットがあると判断しております。また、両社共に渋谷区内に本社を構えている為、今後同じ営業拠点に集約することでグループ内の管理費等の固定費の削減を継続的に実施する予定であります。さらに人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は116,941千円（前連結会計年度比65.0%減）、営業損失は103,922千円（前連結会計年度は営業損失53,462千円）、経常損失は96,096千円（前連結会計年度は経常損失68,624千円）、当期純損失は103,250千円（前連結会計年度は当期純損失247,725千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① R F I D事業

当事業は、R F I D関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

当連結会計期間の売上高は4,604千円（前連結会計年度は21,623千円）、営業利益は1,423千円（前連結会計年度は営業利益9,901千円）となりました。

#### ② 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計期間の売上高は12,826千円（前連結会計年度は12,272千円）、営業損失は1,147千円（前連結会計年度は営業利益4,379千円）となりました。

#### ③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は23,018千円（前連結会計年度は120,208千円）、営業損失は18,183千円（前連結会計年度は営業利益7,951千円）となりました。

#### ④ 旅行事業

当事業は、当第4四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アトラスにより、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

なお、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は77,383千円、営業損失は2,125千円となりました。

#### 次期の見通し

当社では、株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けで全株売却し、マーケティング事業を注力事業から外しました。また、新たに、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っている株式会社アトラスの全株式を取得し、旅行事業を推進しております。

当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。当社は、これまでのIT分野に加え、旅行分野を推進していく予定であります。

次期の既存事業については、R F I D事業の開発保守案件終了、マーケティング事業の撤退など事業環境を考

慮すると、売上への減少が見込まれますが、現段階において精緻に見積もることができません。

また、当社グループでは引き続きIT・旅行業分野の事業を推進していく予定ですが、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。今後につきましては、決定次第お知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、当該社を連結の範囲から除外しております。また平成25年2月8日付で、旅行業を営む株式会社アトラスの全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。当期末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

### ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比22,494千円増加し、127,487千円となりました。その主な要因は、主な要因は、当社連結子会社の株式会社ディーワークスが連結から外れたが、新たに株式会社アトラスが当社連結子会社になったことにより、現金及び預金の減少26,363千円、未収入金の減少14,523千円したものの、前渡金の増加32,732千円また、無形固定資産の減少16,824千円、投資その他の資産の増加3,967千円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度比128,009千円増加し、195,016千円となりました。その主な要因は、短期借入金118,000千円の増加、加盟店預り金5,440千円の増加や、当社連結子会社の株式会社ディーワークスが連結から外れたが、新たに株式会社アトラスが当社連結子会社になったことにより、1年内返済予定の長期借入金7,200千円の増加、前受金11,115千円の増加によるものまた、長期借入金の減少2,700千円によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、67,528千円の債務超過となり、前連結会計年度末に比べ105,515千円減少いたしました。主な要因は、当期純損失が103,250千円発生したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,363千円減少（前連結会計年度比47.9%減少）し28,719千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは110,709千円の支出（前連結会計年度は26,069千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が102,463千円であり、貸倒引当金の増減額9,662千円減少、未収入金の減少14,580千円、未払金の減少10,177千円があり、一方で、非資金項目の減価償却費4,410千円、のれん償却額6,843千円及び減損損失3,456千円の計上や、関係会社株式売却損5,175千円等の計上があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,703千円の支出（前連結会計年度は439千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入9,592千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,163千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは87,050千円の収入（前連結会計年度は2,750千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入118,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出27,000千円、長期借入金の返済による支出3,950千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	73.5	78.1	34.0	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.7	330.2	177.9	481.4	448.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益配分を行いたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 技術革新への対応について

IT業界のトレンドは日々変化しており、当社グループの事業領域においても技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供する製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争について

近年、企業のIT投資に対するコスト意識は高く、さらに、無料でのサービス提供をモデルとする企業の参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。さらに旅行事業においても、IT技術の進歩により、同一商品の価格比較が容易に可能になったため、価格競争は厳しい状況となっております。当社グループは、付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、当社グループの予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 外注先・仕入先の確保について

当社グループの外注先・仕入先は比較的小規模の企業が多くあり、今後何らかの事情により当社グループとの取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先・仕入先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時間を要する、当社グループによる内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要する、他の仕入先に対し費用が先行するなどの事態が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 人材の確保について

当社グループは、既存事業・新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報セキュリティについて

当社グループは、業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行事業、旅行事業においては、お客様の個人情報、機密情報を取り扱います。従って、当社グループは、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策やデータセンター内におけるシステム障害対策の徹底に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 競合について

当社グループが提供する決済代行サービス・旅行事業には、競合企業が存在しております。当社グループのサービスは、競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 旅行事業を取り巻くリスクについて

新規分野である旅行事業を取り巻くリスクとして、戦争やテロ等の行為、地震等の自然災害や、鳥インフルエンザ等の特定地域における感染症の発生及び蔓延により世界情勢に変化が生じた場合には、旅行需要の減少に繋がることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上いたしました。

また、当連結事業年度末で、67,528千円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

## ① 安定した売上確保と収益再構築

## ・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃他生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

## ・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、更なる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

## ・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行事業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。更に、その旅行業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

## ② 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

## ③ 新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業に立ち回り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

## ④ 増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付けで借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

## ⑤ 経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行事業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成25年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築の為、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また経営体制強化の為、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 関係会社の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

なお、当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

### (2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、決済代行事業及び旅行事業を軸とした技術及びサービスを主に提供しております。

#### ① R F I D事業

R F I Dとは、Radio Frequency Identificationの略で（わが国では「ICタグ」あるいは「ICチップ」という言葉がR F I Dを総称して用いられることもあります）、電磁波を利用した微小な非接触ICチップによる自動認証・認識技術です。カード、携帯電話、ラベル等に内蔵された非接触ICチップをリーダーライタと呼ばれる装置で読み取ることで、ヒトを認証したりモノを認識するための基盤技術として活用されております。当社グループでは、R F I D関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

#### ② 決済代行事業

当社グループでは、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業を行っております。

#### ③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

なお、当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

#### ④ 旅行事業

当事業は、当第4四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アトラスにより、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

なお、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

区分	事業内容
① R F I D事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R F I D技術を応用した新規事業の企画立案</li> <li>・ ハードウェア及びソフトウェアの企画及び開発の受託</li> <li>・ 事業コンサルティングサービス</li> <li>・ システムインテグレーション</li> <li>・ マーケティング・営業支援</li> </ul>
② 決済代行事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供</li> <li>・ EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務</li> </ul>
③ マーケティング事業 (注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクセス解析サービスの提供</li> </ul>
④ 旅行事業 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手作り旅行、海外業務渡航の企画及び手配業務</li> <li>・ 国際線、国内線航空券の手配及び手続き業務</li> <li>・ 各種パッケージツアーの販売</li> <li>・ その他旅行関係の商品販売や手配等</li> </ul>

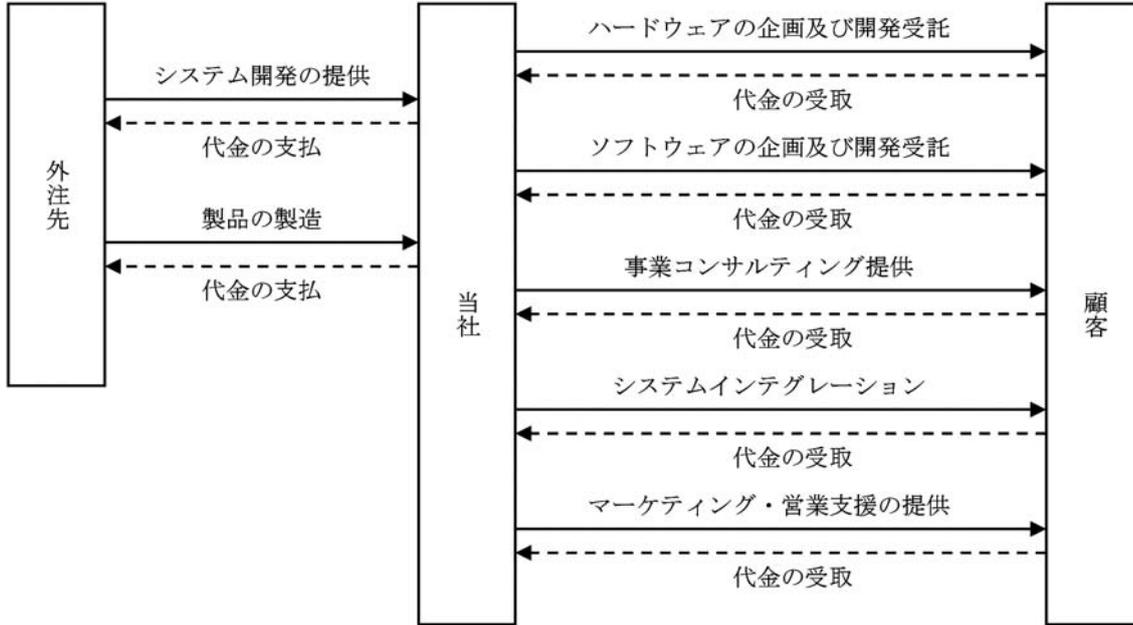
(注1) 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

(注2) 株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

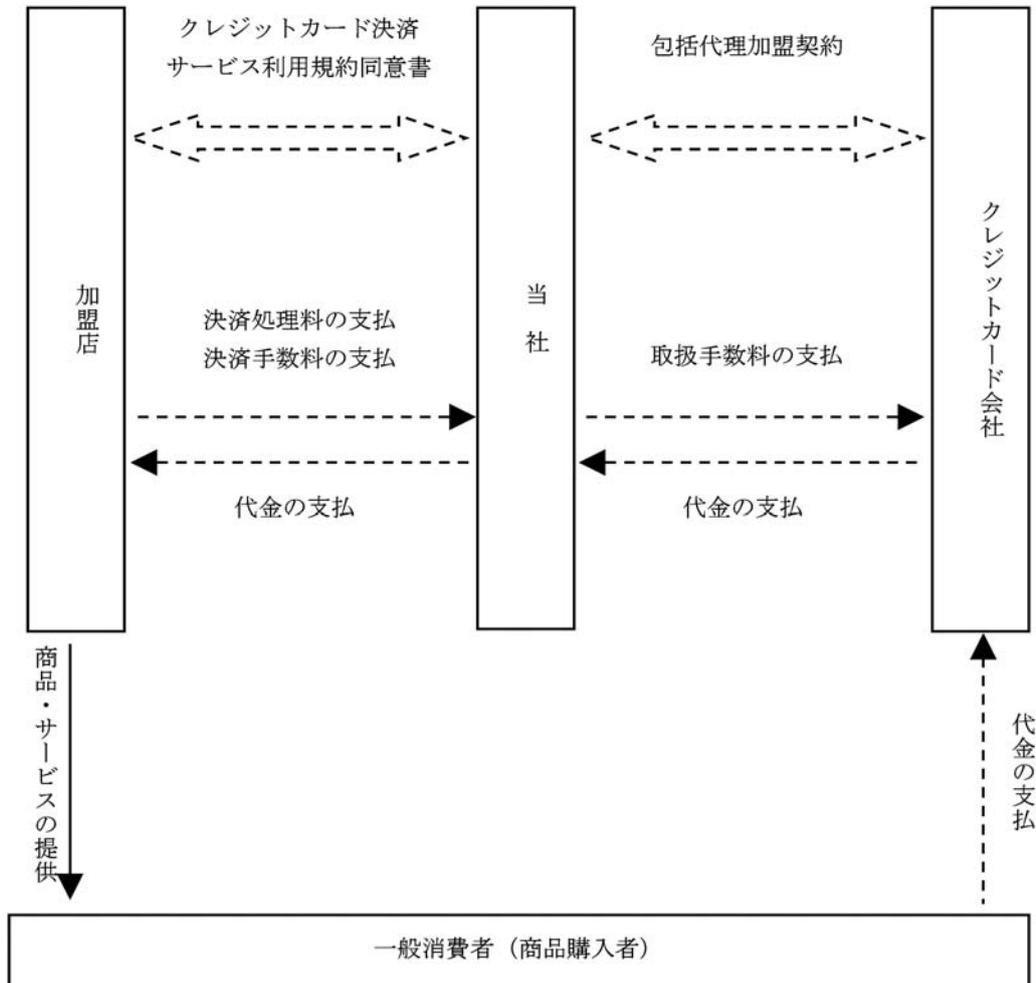
<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりです。

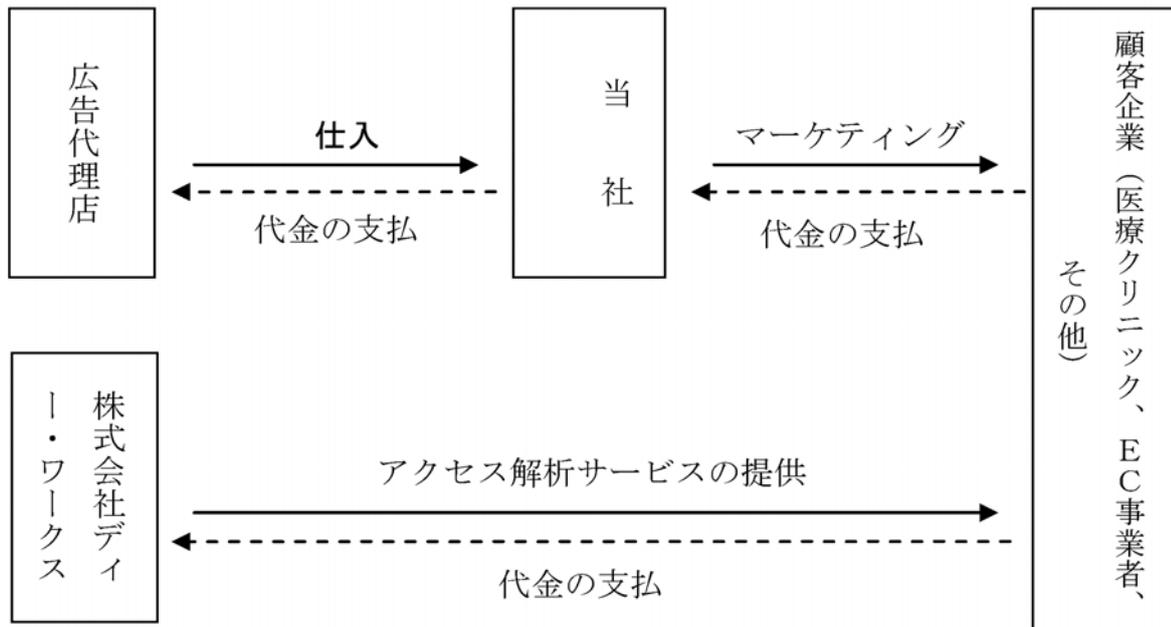
① RFID事業



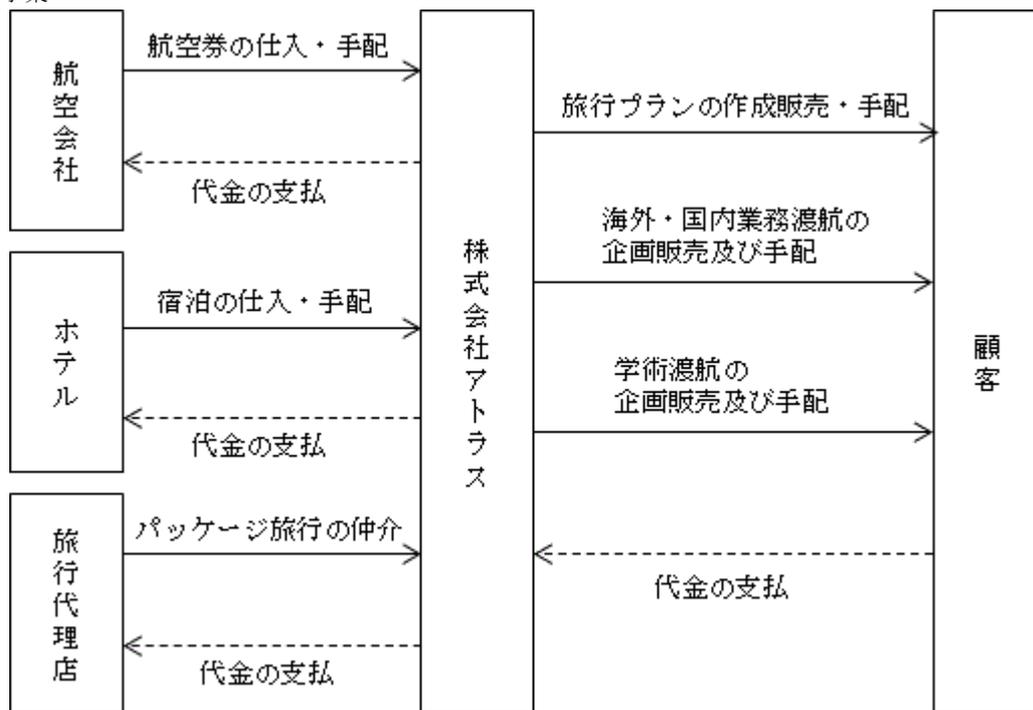
② 決済代行事業



③ マーケティング事業 (注)



④ 旅行事業



(注) 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

- ・長期的かつ継続的課金分野の開拓

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、個人や企業にクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社がもつ決済代行サービスを活用し、公共料金・家賃他生活に密着しかつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野、引き続き当分野の開拓に努めてまいります。

- ・旅行業分野の開拓

新規分野である旅行業において、企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、決済代行事業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上、更に、その旅行業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討し、新たな当分野の開拓に努めてまいります。

- ・予算の精度向上

当社グループは、顧客企業と共有する将来の見込み案件に基づき予算を策定しておりますが、受注件数や売上金額などの実績を参考とするほか、営業活動の進捗管理やプロジェクトマネジメントを強化することで、予算の精度向上を図ってまいります。

- ・コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,082	28,719
売掛金	6,226	8,446
前渡金	—	32,732
未収入金	34,078	19,554
その他	4,709	2,600
貸倒引当金	△14,514	△4,760
流動資産合計	85,583	87,294
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,272	5,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,183	△5,353
工具、器具及び備品（純額）	89	—
車両運搬具	—	101
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△21
車両運搬具（純額）	—	80
有形固定資産合計	89	80
無形固定資産		
のれん	6,345	14,452
ソフトウェア	8,583	18,550
その他	1,249	—
無形固定資産合計	16,177	33,002
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,712	7,110
その他	447	—
貸倒引当金	△17	—
投資その他の資産合計	3,142	7,110
固定資産合計	19,409	40,193
資産合計	104,993	127,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,580	3,671
短期借入金	—	118,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	10,200
未払金	23,936	21,758
前受金	—	11,115
未払法人税等	2,270	548
加盟店預り金	7,702	13,142
その他	2,267	1,029
流動負債合計	48,756	179,466
固定負債		
長期借入金	18,250	15,550
固定負債合計	18,250	15,550
負債合計	67,006	195,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	△1,282,569	△1,385,820
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	35,721	△67,528
新株予約権	2,265	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	37,986	△67,528
負債純資産合計	104,993	127,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	333,955	116,941
売上原価	※2 237,427	104,078
売上総利益	96,528	12,862
販売費及び一般管理費	※1 149,990	※1 116,785
営業損失(△)	△53,462	△103,922
営業外収益		
受取利息	15	12
貸倒引当金戻入額	—	9,575
その他	135	71
営業外収益合計	150	9,658
営業外費用		
支払利息	384	1,502
貸倒引当金繰入額	14,471	—
その他	457	329
営業外費用合計	15,313	1,831
経常損失(△)	△68,624	△96,096
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,265
特別利益合計	—	2,265
特別損失		
固定資産除却損	※7 6,931	—
関係会社株式売却損	※3 145,405	※3 5,175
減損損失	—	※4 3,456
事業撤退損	※6 18,900	—
投資有価証券売却損	※5 4,510	—
特別損失合計	175,747	8,631
税金等調整前当期純損失(△)	△244,372	△102,463
法人税、住民税及び事業税	11,221	1,102
法人税等調整額	1,332	△314
法人税等合計	12,554	787
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△256,926	△103,250
少数株主損失(△)	△9,201	—
当期純損失(△)	△247,725	△103,250

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△256,926	△103,250
包括利益	△256,926	△103,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247,725	△103,250
少数株主に係る包括利益	△9,201	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	686,197	686,197
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
当期首残高	689,199	689,199
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
当期首残高	△1,034,844	△1,282,569
当期変動額		
当期純損失(△)	△247,725	△103,250
当期変動額合計	△247,725	△103,250
当期末残高	△1,282,569	△1,385,820
自己株式		
当期首残高	—	△57,106
当期変動額		
自己株式の取得	△57,106	—
当期変動額合計	△57,106	—
当期末残高	△57,106	△57,106
株主資本合計		
当期首残高	340,553	35,721
当期変動額		
当期純損失(△)	△247,725	△103,250
自己株式の取得	△57,106	—
当期変動額合計	△304,831	△103,250
当期末残高	35,721	△67,528
新株予約権		
当期首残高	2,265	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,265
当期変動額合計	—	△2,265
当期末残高	2,265	—
少数株主持分		
当期首残高	10,168	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,168	—
当期変動額合計	△10,168	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	352,986	37,986
当期変動額		
当期純損失(△)	△247,725	△103,250
自己株式の取得	△57,106	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,168	△2,265
当期変動額合計	△315,000	△105,515
当期末残高	37,986	△67,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△244,372	△102,463
減価償却費	21,478	4,410
固定資産除却損	6,931	—
受取利息	△15	△6
減損損失	—	3,456
のれん償却額	23,095	6,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,268	△9,662
新株予約権戻入益	—	△2,265
支払利息	384	1,467
事業撤退損失	18,900	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	145,405	5,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,510	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,272	△995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,728	△8,569
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,834	14,580
未払金の増減額 (△は減少)	19,857	△10,177
前受金の増減額 (△は減少)	—	2,478
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△20,147
加盟店預り金の増減額 (△は減少)	△4,436	5,440
その他	12,365	3,370
小計	△17,250	△107,064
利息の受取額	15	6
利息の支払額	△384	△1,467
法人税等の支払額	△8,449	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,069	△110,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△131
無形固定資産の取得による支出	△7,388	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,712	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △12,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 9,592
その他	△2,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△2,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	118,000
短期借入金の返済による支出	—	△27,000
長期借入金の返済による支出	△2,750	△3,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	87,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,259	△26,363
現金及び現金同等物の期首残高	84,341	55,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,082	※1 28,719

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上いたしました。

また、当連結会計年度末で、67,528千円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

## ① 安定した売上の確保と収益再構築

## ・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃他生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

## ・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、更なる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

## ・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行事業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。更に、その旅行業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

## ② 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

## ③ 新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業の精神に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

## ④ 増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付けで借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

## ⑤ 経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行事業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成25年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築の為、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また経営体制強化の為、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社アトラス

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ディーワークスは、平成25年1月1日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

また、株式会社アトラスについては、平成25年2月8日付で発行済株式総数のすべてを取得し、当社の連結子会社となっております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アトラスの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

車両運搬具 3年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(自社利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年～5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

株式会社ディー・ワークスについて、平成25年1月1日付で全株式を売却したため、同日付で連結子会社ではなくなっております。これに伴い当連結会計年度より連結納税制度の適用条件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取り止めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りと区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に属する費用は全て一般管理費であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	31,647千円	21,875千円
給与	14,527	16,288
支払手数料	24,046	22,478
のれん償却費	23,095	6,843
顧問料	11,243	9,345
広報費	11,147	10,496

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,744千円	一千円

※3 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	144,546千円	一千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	859	—
・株式会社ディー・ワークス	—	5,175
計	145,405	5,175

※4 減損損失

当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	本社資産	ソフトウェア

② 減損損失の認識に至った経緯

決済代行業業の収益性の低下により回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

ソフトウェア 3,456千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能額は零として減損損失を測定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		
・ロハスカーボンCO2研究所株式会社	4,510千円	－千円

※6 事業撤退損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
事業撤退損		
・事業撤退に伴う半製品の売却損	18,900千円	－千円

※7 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損		
・ソフトウェア仮勘定	6,931千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	—	—	65,237
合計	65,237	—	—	65,237
自己株式				
普通株式(注)	—	6,460	—	6,460
合計	—	6,460	—	6,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2,265
合計		—	—	—	—	—	2,265

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	—	—	65,237
合計	65,237	—	—	65,237
自己株式				
普通株式(注)	6,460	—	—	6,460
合計	6,460	—	—	6,460

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	55,082千円	28,719千円
現金及び現金同等物	55,082	28,719

## ※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

株式の売却により連結子会社から除外したイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」との関係は下記のとおりであります。

・イー・キャッシュライフウェア株式会社  
(平成24年3月30日現在)

流動資産	14,143千円
固定資産	152,844
流動負債	△22,441
差引	144,546
関係会社株式売却損	△144,546
関係会社株式売却価額	0
株式売却に係る未収入金	0
現金及び現金同等物	△32
イー・キャッシュライフウェア株式 会社売却による支出	△32

・株式会社ロハス・インスティテュート  
(平成24年3月30日現在)

流動資産	3,511千円
固定資産	348
流動負債	△1,931
少数株主持分	△966
差引	961
関係会社株式売却損	△858
関係会社株式売却価額	102
株式売却に係る未収入金	△102
現金及び現金同等物	△11
株式会社ロハス・インスティテュー ト売却による支出	△11

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

株式会社ディー・ワークスの株式を売却したことにより、同社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

・株式会社ディー・ワークス  
(平成25年1月1日現在)

流動資産	48,203千円
固定資産	5,812
流動負債	△5,842
固定負債	△16,000
差引	32,174
関係会社株式売却損	△5,175
関係会社株式売却価額	27,000
現金及び現金同等物	△17,407
株式会社ディー・ワークス売却によ る収入	9,592

- ※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アトラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アトラス株式の取得価額と株式会社アトラス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

・株式会社アトラス

	(平成25年2月8日現在)
流動資産	23,539千円
固定資産	25,740
のれん	15,672
流動負債	△23,302
固定負債	△27,450
差引	14,200
株式会社アトラス株式の取得価額	14,200
現金及び現金同等物	△2,036
株式会社アトラス取得による支出	12,163

4 重要な非資金取引の内容

前期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売掛金56,731千円及び未収入金375千円の代物弁済による自己株式の取得が57,106千円あります。

当期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動にもとづく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金、前渡金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、前受金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11ヶ月であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、連結子会社になって間もないこともあり、当社の与信管理規程に準じて同様の管理をする体制まで整ってはおりませんが、当社の管理部より人員を派遣し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行えるよう体制づくりするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債権について、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高を当社および子会社の管理部が管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

## ②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	55,082	55,082	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	6,226 △178	6,047	—
(3) 未収入金 貸倒引当金（※）	34,078 △14,335	19,743	—
資産計	80,873	80,873	—
(4) 買掛金	9,580	9,580	—
(5) 未払金	23,936	23,936	—
(6) 未払法人税等	2,270	2,270	—
(7) 加盟店預り金	7,702	7,702	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む。）	21,250	21,018	△231
負債計	64,739	64,507	△231

(※) 受取手形及び売掛金、未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,719	28,719	—
(2) 売掛金	8,446	8,446	—
(3) 未収入金	19,554		
貸倒引当金 (※)	△4,760		
(4) 前渡金	14,794	14,794	—
資産計	84,693	84,693	—
(5) 買掛金	3,671	3,671	—
(6) 短期借入金	118,000	118,000	—
(7) 未払金	21,758	21,758	—
(8) 前受金	11,115	11,115	—
(9) 未払法人税等	548	548	—
(10) 加盟店預り金	13,142	13,142	—
(11) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む。）	25,750	25,769	19
負債計	193,987	194,007	19

(※) 未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 前受金、(9) 未払法人税等、(10) 加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金 (※) 2	2,712	7,110

(※) 敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	55,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,047	—	—	—
未収入金	19,743	—	—	—
合計	80,873	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,719	—	—	—
売掛金	8,446	—	—	—
未収入金	19,554	—	—	—
前渡金	32,732	—	—	—
合計	89,453	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	3,000	3,000	9,000	6,250	—	—
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	3,000	3,000	9,000	6,250	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	118,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	10,200	10,200	5,350	—	—	—
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	128,200	10,200	5,350	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称 soltivaコンサルティング合同会社

(2) 分離した事業の内容

モバイル向けアクセス解析・広告効果測定サービスの企画・開発・運営

(3) 事業分離を行った理由

既存サービスでの事業低迷と新規サービスの収益貢献時期も不透明と判断したため、子会社の株式を同社に売却することといたしました。

(4) 事業分離日

平成25年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要

当社が所有するディー・ワークス株式のすべてを平成25年1月1日にsoltivaコンサルティング合同会社に売却(代物弁済)しており、売却代金は借入金27,000千円を充当しております。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却損5,175千円を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マーケティング事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 22,125千円  
営業損失 △12,730千円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 中村晋一

事業の内容

手作り旅行(オリジナル・オーダーメイド)を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等。

(2) 企業結合を行った主な理由

企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、決済代行業業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上、更に、その旅行向けの決済代行業業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと判断したものであります。

(3) 企業結合日 平成25年2月8日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称 株式会社アトラス

(6) 取得した議決権比率 企業結合前に所有していた議決権比率 00.0%

取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アトラスの全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月8日から平成25年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 13,000千円

取得に直接要した費用 1,200千円

取得原価 14,200千円

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん のれん の金額 14,951千円

(2) 発生原因

取得価格が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 23,539千円

固定資産 26,461千円

資産合計 50,000千円

流動負債 △9,392千円

固定負債 △28,300千円

負債合計 △37,692千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 385,558千円

営業利益 1,772千円

経常利益 1,587千円

税金等調整前当期純利益 1,587千円

当期純利益 1,587千円

一株当たり当期純利益 27.01円

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

R F I D技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しているR F I D事業、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行業業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「R F I D事業」、「決済代行業業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する子会社の全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、この2社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、2社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2、3	調整額 (注) 4、5	連結財務 諸表 計上額 (注) 6
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング 事業	医療施設 ・設備 貸与事業 (注) 1	計			
売上高								
外部顧客への売上高	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	—	333,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	—	333,955
セグメント利益又は損失 (△)	9,901	4,379	7,951	25,603	47,836	△594	△100,704	△53,462
セグメント資産	1,190	9,344	54,040	—	64,574	—	40,418	104,993
その他の項目								
減価償却費	—	778	5,831	14,828	21,438	39	—	21,478
のれん償却費	—	—	8,460	14,635	23,095	—	—	23,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	5,293	1,846	—	7,140	247	—	7,388

- (注) 1. 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。
2. 当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,704千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
5. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社の子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を売却したことにより、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

そのため、当連結会計年度においては、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」に係る損益は含まれておりません。

また、当連結会計年度において株式会社アトラスを取得したことにより、同社が営む旅行事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3、4	連結財務 諸表 計上額 (注) 5
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケ ティング 事業 (注) 1	旅行 事業 (注) 2	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,604	12,826	22,125	77,383	116,941	—	116,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	892	—	892	△892	—
計	4,604	12,826	23,018	77,383	117,833	△892	116,941
セグメント利益又は損失 (△)	1,423	△1,147	△18,183	△2,125	△20,033	△83,889	△103,922
セグメント資産	—	15,619	0	55,157	70,778	56,709	127,487
その他の項目							
減価償却費	—	1,058	2,630	721	4,410	—	4,410
のれん償却費	—	—	6,345	498	6,843	—	6,843
減損損失	—	—	3,456	—	3,456	—	3,456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	131	—	131	—	131

(注) 1. 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

2. 平成25年2月8日付で、株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。これにより、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,889千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

4. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (1) 報告セグメントの変更

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社の子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を売却したことにより、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

そのため、当連結会計年度においては、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」に係る損益は含まれておりません。

また、当連結会計年度において株式会社アトラスを取得したことにより、同社が営む旅行事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

## (2) 有形固定資産の減価償却費の変更

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業 (注) 1	計			
当期末残高	—	—	6,345	—	6,345	—	—	6,345

(注) 1. 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D事業	決済代行事業	マーケティング事業 (注) 1	旅行事業 (注) 2	計		
当期末残高	—	—	—	14,452	14,452	—	14,452

(注) 1. 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

2. 平成25年2月8日付で、株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。これにより、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	607.75円	△1,148.90円
1株当たり当期純損失金額	3,802.44円	1,756.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	247,725	103,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	247,725	103,250
期中平均株式数(株)	65,149	58,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 普通株式3,000株 権利行使期間 自 平成22年4月13日 至 平成24年4月12日 なお、上記新株予約権については、平成24年4月12日をもって新株予約権の権利行使期間満了により、権利失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,410	19,527
売掛金	1,306	888
前渡金	—	20,000
前払費用	622	650
関係会社短期貸付金	—	15,000
未収入金	19,743	19,491
未収消費税等	1,348	1,531
その他	492	—
貸倒引当金	△14,335	△4,760
流動資産合計	32,588	72,329
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	5,353	5,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,353	△5,353
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	4,515	—
無形固定資産合計	4,515	—
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 61,929	14,200
投資その他の資産合計	61,929	14,200
固定資産合計	66,444	14,200
資産合計	99,033	86,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 16,618	2,835
短期借入金	—	※1 118,000
関係会社短期借入金	※1 22,700	—
未払金	7,585	16,352
未払費用	170	233
未払法人税等	2,195	531
前受金	278	189
加盟店預り金	7,702	13,142
預り金	503	279
その他	174	—
流動負債合計	57,929	151,564
負債合計	57,929	151,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金	689,199	689,199
資本剰余金合計	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,279,452	△1,383,326
利益剰余金合計	△1,279,452	△1,383,326
自己株式	△57,106	*1 △57,106
株主資本合計	38,839	△65,035
新株予約権	2,265	—
純資産合計	41,104	△65,035
負債純資産合計	99,033	86,529

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
R F I D事業売上高	21,623	4,604
決済代行業売上高	12,272	12,826
マーケティング事業売上高	55,616	—
その他事業売上高	※1 15,000	※1 8,750
売上高合計	104,512	26,181
<b>売上原価</b>		
R F I D事業原価	13,888	※1 3,181
決済代行業原価	10,994	※1 11,669
マーケティング事業原価	54,095	—
売上原価合計	78,979	14,850
売上総利益	25,533	11,330
販売費及び一般管理費	※2 100,704	※2 86,194
営業損失(△)	△75,171	△74,863
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,815	77
貸倒引当金戻入額	—	※3 9,575
その他	135	9
営業外収益合計	1,950	9,662
<b>営業外費用</b>		
支払利息	364	1,450
貸倒引当金繰入額	※4 14,335	—
その他	333	152
営業外費用合計	15,033	1,602
経常損失(△)	△88,253	△66,803
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	2,265
特別利益合計	—	2,265
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	※5 3,456
投資有価証券売却損	※7 4,510	—
関係会社株式売却損	※6 15,111	※6 34,929
債権放棄損	※8 125,414	—
特別損失合計	145,036	38,386
税引前当期純損失(△)	△233,290	△102,924
法人税、住民税及び事業税	872	950
法人税等合計	872	950
当期純損失(△)	△234,163	△103,874

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	686,197	686,197
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	689,199	689,199
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,045,288	△1,279,452
当期変動額		
当期純損失(△)	△234,163	△103,874
当期変動額合計	△234,163	△103,874
当期末残高	△1,279,452	△1,383,326
自己株式		
当期首残高	—	△57,106
当期変動額		
自己株式の取得	△57,106	—
当期変動額合計	△57,106	—
当期末残高	△57,106	△57,106
株主資本合計		
当期首残高	330,109	38,839
当期変動額		
当期純損失(△)	△234,163	△103,874
自己株式の取得	△57,106	—
当期変動額合計	△291,270	△103,874
当期末残高	38,839	△65,035
新株予約権		
当期首残高	2,265	2,265
当期末残高	2,265	—
純資産合計		
当期首残高	332,374	41,104
当期変動額		
当期純損失(△)	△234,163	△103,874
自己株式の取得	△57,106	—
当期変動額合計	△291,270	△103,874
当期末残高	41,104	△65,035

## 売上原価明細書

## 1. RFID事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—		
II 外注費		12,256	88.2	2,466	77.5
III 経費		1,632	11.8	715	22.5
小計		13,888	100.0	3,181	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		13,888		3,181	
RFID事業原価		13,888		3,181	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
通信費 (千円)	520	—

## 2. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

## 2. 決済代行業原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I		3,963	36.1	5,325	45.6
II		3,104	28.2	2,898	24.8
III	※1	3,927	35.7	3,445	29.5
決済代行業原価		10,994	100.0	11,669	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	778	1,058
通信費 (千円)	3,026	2,386

## 3. マーケティング事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I		53,895	99.6	—	—
II		200	0.4	—	—
マーケティング事業原価		54,095	100.0	—	—

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失75,171千円、当期純損失234,163千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失74,863千円、当期純損失103,874千円を計上いたしました。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当連結事業年度末で、65,035千円の債務超過となっております。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

## ① 安定した売上の確保と収益再構築

## ・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃他生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

## ・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、更なる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

## ・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行事業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。更に、その旅行業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

## ② 徹底した固定費の削減

当社は、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

## ③ 新たなビジネス展開

当社は、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業の精神に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

## ④ 増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付けで借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社は、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

## ⑤ 経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行事業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成25年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築の為、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また経営体制強化の為、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(自社利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

株式会社ディー・ワークスについて、平成25年1月1日付で全株式を売却したため、同日付で連結子会社ではなくなっております。これに伴い当事業年度より連結納税制度の適用条件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取り止めております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りと区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	25,545千円	－千円
自己株式	－千円	57,106千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社短期借入金	22,700千円	－千円
短期借入金	－千円	11,800千円

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	7,462	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	15,000千円	8,750千円
関係会社への仕入高	一千円	892千円

※2 当事業年度において、販売費及び一般管理費に属する費用は全て一般管理費であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	31,647千円	21,375千円
給与手当	8,100	8,265
支払手数料	21,334	22,174
顧問料	9,558	7,871
広報費	11,147	10,496

※3 貸倒引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金戻入額		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	一千円	8,000千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	—	1,575
計	—	9,575

※4 貸倒引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	12,760千円	一千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	1,575	—
計	14,335	—

※5 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

② 減損損失の認識に至った経緯

決済代行事業の収益性の低下により回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

ソフトウェア 3,456千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能額は零として減損損失を測定しております。  
なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※6 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	4,999千円	－千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	10,111	－
・株式会社ディー・ワークス	－	34,929
計	15,111	34,929

※7 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		
・ロハスカーボンCO2研究所株式会社	4,510千円	－千円

※8 債権放棄損は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社 関係会社短期貸付金	23,239千円	－千円
関係会社長期貸付金	100,100	－
・株式会社ロハス・インスティテュート 関係会社短期貸付金	2,075	－
計	125,414	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	－	6,460	－	6,460
合計	－	6,460	－	6,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	6,460	－	－	6,460
合計	6,460	－	－	6,460

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 61,929千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 14,200千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	660.79円	△1,106.47円
1株当たり当期純損失金額	3,594.28円	1,767.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	234,163	103,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	234,163	103,874
期中平均株式数(株)	65,149	58,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 普通株式3,000株 権利行使期間 自 平成22年4月13日 至 平成24年4月12日 なお、上記新株予約権については、平成24年4月12日をもって新株予約権の権利行使期間満了により、権利失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。